

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 奈半利町

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	掲示板に掲載
改善措置	—
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約5日間
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、申請者に聞き取りを実施し農地基本台帳等との照合や農業委員及び事務職員が現地調査を行う。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については、議事録に判断根拠も含めて詳細に記載している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書添付資料での確認と事務局及び地区担当委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断して審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については、議事録に判断根拠も含めて詳細に記載している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	1 法人
	提出しなかった理由	事業不振。
	対応方針	提出をするよう指導する。
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	—

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 17 件 公表時期 平成27年6月 情報の提供方法： 掲示板に掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 5 件 取りまとめ時期 平成28年2月 情報の提供方法：
	是正措置	—
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 287 ha 整備方法 電算処理システムを導入し整備。 データ更新： 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新している。
	是正措置	—

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 23 件、うち決定 23 件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、新規の利用権設定については、事務職員で現地調査を実施している。
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。
	是正措置	—
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、掲示板に掲載している。
	是正措置	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A) 287ha	遊休農地面積(B) 14.6ha	割合(B/A×100) 5.09%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3ha	0.6ha	0.2%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～10月	15人	9月～12月	
	調査方法	1.町内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。 2.調査区域を7地区に区切り、担当の農業委員を定めて実施。			
遊休農地への指導	実施時期：1月～3月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～10月	15人	9月～12月	
	調査方法	・管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を実施 ・山間区域の調査は、担当の農業委員を定め調査			
	遊休農地への指導	実施時期：1月～3月	指導件数：41件	指導面積：1.4ha	指導対象者：12人
	遊休農地である旨の通知	件数：2件	面積：0.2ha	対象者：1人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数：0件	面積：0ha	対象者：0人	
その他の取組状況	農業委員による、農地パトロールを実施。				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	農業委員の農地パトロールは、遊休農地への解消及び違反転用防止に効果がある。又、所有者に連絡等をして、遊休地解消に努めた。
活動に対する評価の案	農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	農業委員の農地パトロールは、遊休農地への解消及び違反転用防止に効果がある。又、所有者に連絡等をして、遊休地解消に努めた。
活動に対する評価	農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	198戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	91戸	30経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	農業者の高齢化や兼業化、後継者不足に伴い、認定農業者の確保が困難な状況にある。対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行いながら、新規就農者支援事業も活用し、認定農業者に誘導する。	—	—
活動実績	認定農業者候補者に制度普及のチラシを配布、認定農業者の期間満了者の再認定を推進。	—	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	新たな担い手の育成・確保が出来た。	—	—
活動に対する評価の案	取組は計画どおり実施したが、より一層制度の普及を図る必要がある。	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	新たな担い手の育成・確保が出来た。	—	—
活動に対する評価	取組は計画どおり実施したが、より一層制度の普及を図る必要がある。	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	287ha	17.5ha	6.09%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.5ha	0.8ha	53%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者に対してのフォローアップ活動を実施する中で、規模拡大志向農家を掘り起こすとともに、農地情報の提供等により、担い手への農地の利用集積を図る。
活動実績	農地所有者に対する担い手への利用権設定の推進を実施。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	円滑な権利移動ができるよう、広報誌への掲載等により利用権設定の制度を周知。
活動に対する評価の案	農地所有者の意向に基づいて対象者を絞り利用集積の活動を継続することが必要。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	円滑な権利移動ができるよう、広報誌への掲載等により利用権設定の制度を周知。
活動に対する評価	農地所有者の意向に基づいて対象者を絞り利用集積の活動を継続することが必要。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	287ha	0ha	0%
課 題	現在は、違反転用の事案はないが、農業従事者の高齢化や後継者不足に伴い耕作放棄地が増えることが懸念されることから、それに伴う違反転用がされないよう、農地パトロール等の取り組みを行うことが重要である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	8月から10月にかけて農地パトロールや農地の利用状況調査等を実施し、違反転用が無いかの確認作業を行っていく。
活動実績	農業委員が農地パトロールを実施し、違反転用を発生させないように努めた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり妥当なものとする。
活動に対する評価の案	違反転用者には、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取り調査を実施するとともに、違反転用の防止に努めていく。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用は発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり妥当なものとする。
活動に対する評価結果	違反転用者には、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取り調査を実施するとともに、違反転用の防止に努めていく。